

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

5 民社党

2 組織・機関紙・財政

党員数

民社党の党員数は、八四年四月の第二九回大会で七万三〇〇〇人と報告され、八二年一二月の七万人突破以降、一定の停滞におちいていた。しかし、八五年「三月末現在で、党員数七万九六八六名」(第三〇回大会「党務報告」)となった。さらにその後八五年四月の第三〇回党大会で「レッツゴー民社——党勢拡大五ヵ年計画」を決定し、八五年を「飛躍元年」として活動を強化したこともあって、七月末現在では、「トータルで八万一五〇〇名台」と報道されている(『週刊民社』八五年七月二六日付)。

機関紙

民社党の中央機関紙『週刊民社』の発行部数は、八三年二月現在で推定約一六万四〇〇〇部、八四年四月の第二九回大会時点での報告が一五万部であり、一定の後退を示していた。しかし、第二九回大会以降次第に増勢に転じ、八四年六月現在の部数は約一五万二〇〇〇部と推定された。その後も増加傾向は衰えず、第三〇回大会では「昨年の大会以降、今日までに発行部数、有料部数ともに一万部増」と報告されている。したがって、八五年四月現在の部数は約一六万部と推定され、八三年二月時点の水準をまだ回復するには至っていない。ただし、大会での「党務報告」によれば、「紙代完納部数」は一四万八七五八部とされている。

八四年七月現在の普及度ベスト一五は第92表のとおりである。数字は『週刊民社』一部当たりの世帯数で、☆印はいわゆるツ一・オー・ライン、すなわち、七九年の第二四回大会で決定した拡大目標二〇万部(一部当たり一九〇世帯)の水準をこえた県である。なお、民社党の月刊誌は『かくしん』であるが、同誌の普及部数は、八五年四月の第三〇回大会の「党務報告」で二万三一一八部と報告されている。

定期刊行物

- 民社党が発行している定期刊行物は、つぎのとおりである。
- (1)中央機関紙『週刊民社』(週刊、タブロイド版一二頁)一部九〇円、一ヵ月三五〇円
 - (2)月刊誌『かくしん』(月刊)一部五〇〇円、年六〇〇〇円
 - (3)政策審議会編『政策と討論』(月刊)一部二五〇円、年三〇〇〇円
 - (4)『自治レポート』(月刊)一部二〇〇円、年二四〇〇円

- (5)英文情報紙「ミンシャター・インフォメーション」(年四回)

財政

民社党が自治省に提出した八四年分の収支報告書によれば、同党の収入額は一六億七三二六万八七二七円で、これに前年繰越額二億六二二三万一三〇円を加えた収入総額は一九億三五四九万八八五七円となっている。収入額は前年比一八億一一〇八万円の減と半減しほぼ二年前の水準にもどった。

収入の内訳では、例年どおり寄付が六億二九三八万円(三七・六%)ともっとも多く、ついで立法調査費三億七二〇〇万円(二二・二%)となっている。寄付の五三%に当たる三億三二三六万円は民社党の政治資金団体・政和協会からのものであり、その他の主な団体寄付としては、例年どおり同盟からの一億円、全金同盟からの三〇七六万円、交通労連からの二七八八万円、全化同盟からの二六三二万円、一般同盟からの二五六七万円、ゼンセン同盟からの一一五二万円などがある。機関紙誌の発行その他の事業による収入は三億八一九六万円(二二・八%)であるが、このうち機関紙『週刊民社』は二億一四〇四万円(一一・八%)で前年比四七六万円の減、月刊誌『かくしん』は六五一五万円(三・九%)で二二二万円の増となつている。また、パーティ開催による収入は月刊誌からの収入より多く、八六四五万円である。党費収入は二億七一〇五万円(一六・二%)で二〇一五万円の増、納入人員は七万八三四三人で前年比四九八四人の増となっている。

一方、支出面では、支出総額は一六億三七一五万六一七四円で前年比一九億四七〇万円の大減である。内訳では、人件費がもっとも多く四億四三六万円(二四・二%)で二六五一万円の増、ついで機関紙誌の発行事業費二億九九五七万円(一七・九%)で七七三万円の増、寄付・交付金二億九六八三万円(一七・七%)で一四億一六七七万円の大幅減、組織活動費一億六八〇〇万円(一〇・〇%)で五一六八万円の増となっている。

なお、民社党の財政状態を知るためには、その政治資金団体である政和協会の財政もあわせてみる必要がある。八四年中の政和協会の収入額は、八億二二七八万五七七一円(前年比二億八九一九万円減)、前年繰越額八七〇七万四二五円を加えた収入総額は九億九八五万六一四二円となっている。政和協会への寄付の大部分は企業や経営者団体からのもので、個別企業ではトヨタ自動車一三八〇万円、清水建設一二〇二万円、日立造船一〇五六万円、東レ、日本石油、松下電器各一〇〇〇万円など、自動車、建設、重化学工業などからの寄付が依然として目立っている。一方、支出では、民社党への寄付三億三二三六万三六二〇円が支出総額三億五四〇〇万七〇三九円の九四%を占めている。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
